



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丹青社

コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 嘉光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 清明

TEL 03-3836-7282

定時株主総会開催予定日 平成24年4月19日 配当支払開始予定日 平成24年4月20日

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	52,049	△2.6	721	△29.3	807	△23.1	573	△29.4
23年1月期	53,441	7.4	1,020	—	1,050	—	811	—

(注) 包括利益 24年1月期 585百万円 (△28.3%) 23年1月期 816百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	23.18	—	5.9	2.9	1.4
23年1月期	32.83	—	9.0	3.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 一百万円 23年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	25,751	9,885	38.4	399.79
23年1月期	30,685	9,401	30.6	380.12

(参考) 自己資本 24年1月期 9,885百万円 23年1月期 9,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	1,733	△133	△2,304	3,716
23年1月期	856	△150	△474	4,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	98	12.2	1.1
24年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	98	17.3	1.0
25年1月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		13.2	

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	△14.8	580	△41.7	600	△40.2	500	△40.0	20.22
通期	51,000	△2.0	1,110	53.8	1,150	42.5	940	64.0	38.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	24,832,857 株	23年1月期	24,832,857 株
② 期末自己株式数	24年1月期	104,933 株	23年1月期	100,064 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	24,729,227 株	23年1月期	24,735,214 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	46,786	0.5	174	△71.2	476	△57.3	436	△57.7
23年1月期	46,540	10.4	604	—	1,114	—	1,032	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	17.65	—
23年1月期	41.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年1月期	25,319		9,266		36.6	374.73		
23年1月期	30,958		8,917		28.8	360.57		

(参考) 自己資本 24年1月期 9,266百万円 23年1月期 8,917百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成24年3月22日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	24
役員の変動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年2月1日～平成24年1月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災により受けた経済活動の停滞に秋以降緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務危機に端を発する世界的な景気の減速基調等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、個人消費が本格的な回復に至らない中、企業の設備投資や販促関連投資は弱含みで推移しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと当グループは、中期経営計画に基づき、厳しい経営環境の中でも確実に利益を創出し、成長し続けるべく強靱な企業体質の構築を目指して経営改革に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は520億49百万円（前連結会計年度比2.6%減）となり、営業利益は7億21百万円（前連結会計年度比29.3%減）、経常利益は8億7百万円（前連結会計年度比23.1%減）、当期純利益は5億73百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は475億85百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、社内業績管理単位である組織を基礎にした「マネジメント・アプローチ」のセグメント開示に沿った事業セグメントへ変更しております。

商業その他施設事業

商業その他施設事業では、駅周辺の再開発に伴う大型物件、空港のリニューアルに伴う共用スペースや店舗などの新・改装工事、アミューズメント施設の新装工事等を手掛け、売上高、利益ともに堅調に推移いたしました。この結果、商業その他施設事業の売上高は291億63百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は1億15百万円（前連結会計年度 営業損失5億64百万円）となりました。

チェーンストア事業

チェーンストア事業では、ファストファッションやファストフードの業態において、既存顧客の需要の一巡による受注の減少を新規顧客で補ったものの、利益を創出できる体制を整えるまでには至らず、売上高、利益ともに低調に推移いたしました。この結果、チェーンストア事業の売上高は126億円（前連結会計年度比16.7%減）、営業損失は3億38百万円（前連結会計年度 営業利益6億4百万円）となりました。

文化施設事業

文化施設事業では、大型の企業資料館や科学館等を手掛けたことにより、売上高は堅調に推移いたしましたが、東日本大震災による計画の中止や延期等が影響し、利益は低調に推移いたしました。この結果、文化施設事業の売上高は80億58百万円（前連結会計年度比9.2%増）、営業利益は4億68百万円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。

その他

その他では、商業施設における運営・管理業務等の売上高は減少したものの、事業の効率化・スリム化を図った結果、利益は改善し、また、不動産賃貸管理業務等は売上高、利益ともに堅調に推移いたしました。この結果、その他の売上高は22億27百万円（前連結会計年度比23.2%減）、営業利益は4億54百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響からは回復が見られますが、欧州の債務危機に端を発する世界経済の下振れ懸念、円高の進展、個人消費の停滞、雇用情勢の悪化等の懸念材料も依然として残っており、予断を許さない状況が続いております。

当グループを取り巻く環境につきましては、都市再開発等、一部の市場において回復の兆しがあるものの、震災の影響による受注環境の悪化及び一段と激しくなる価格競争等、引き続き厳しいものが続く見通しであります。

当グループといたしましては、中期経営計画に基づいた体質改善のための諸施策に取り組み、堅実経営に徹することにより、中長期的に安定した利益を確保し続けることができる企業への変革を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、16.1%減少し、257億51百万円となりました。これは、主に現金預金が7億10百万円、受取手形・完成工事未収入金等が12億53百万円、未成工事支出金等が28億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、25.5%減少し、158億65百万円となりました。これは、主に社債が10億円増加したものの、支払手形・工事未払金等が20億5百万円、短期借入金が25億円、未成工事受入金が9億94百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、5.2%増加し、98億85百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を98百万円行ったものの、当期純利益を5億73百万円計上したため、利益剰余金が4億74百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が7億10百万円の減少（前連結会計年度は2億4百万円の増加）となり、当連結会計年度末の残高は、37億16百万円（前連結会計年度末は44億26百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億33百万円の収入（前連結会計年度は8億56百万円の収入）となりました。これは、主に仕入債務（支払手形・工事未払金等）が20億5百万円、未成工事受入金が9億94百万円それぞれ減少したものの、税金等調整前当期純利益を7億52百万円計上（前連結会計年度は10億24百万円の税金等調整前当期純利益）したことに加え、売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が12億43百万円、未成工事支出金等が27億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億33百万円の支出（前連結会計年度は1億50百万円の支出）となりました。これは、主に無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億4百万円の支出（前連結会計年度は4億74百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年 1月期	平成21年 1月期	平成22年 1月期	平成23年 1月期	平成24年 1月期
自己資本比率	43.0%	40.5%	31.8%	30.6%	38.4%
時価ベースの自己資本比率	32.2%	16.9%	16.3%	30.5%	21.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	395.8%	155.6%	—	810.8%	276.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.2	33.3	—	5.4	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株あたり4円といたします。なお、次期の配当予想につきましては、期末配当のみ実施することとし、1株当たり年間配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当グループが判断したものであります。

① 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法、金融商品取引法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられています。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑥ 財務制限条項

当グループの有利子負債の中には、財務制限条項が付されているものがあり、当該財務制限条項に抵触した場合には、その債権者からの請求によって、当該契約上の債務についての期限の利益を失う可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展を遂げてまいりました。

現在では、百貨店やショッピングセンター、各種専門店などの商業施設をはじめ、博物館や美術館、企業ショールームなどの恒久展示施設、博覧会や各種イベントといった短期展示施設、さらにはオフィスやシネマコンプレックス、ボウリング場などのアミューズメント施設まで、幅広い空間づくりを事業領域としております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる各種施設の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、さらには委託先、取引先などの各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」はまさに企業価値を生み出す源泉であると考えており、これらの継続的な強化に取り組むことで、当グループの長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、投資家の皆様から託された資本を有効活用し、最大限の成果を上げることが経営の責務であると認識し、自己資本当期純利益率（ROE）を経営上重視すべき経営指標に定めております。長期的な目標値としては自己資本当期純利益（ROE）7.5%以上を掲げており、株主資本の充実を図る中で、当期純利益の増加による達成を目指してまいります。

なお、自己資本当期純利益率（ROE）の推移は以下のとおりです。

	平成20年 1月期	平成21年 1月期	平成22年 1月期	平成23年 1月期	平成24年 1月期
自己資本当期純利益率 (ROE)	—	—	—	9.0%	5.9%

自己資本当期純利益率（ROE）：当期純利益／自己資本×100

(注) 1 指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

2 自己資本は、（期首株主資本＋期末株主資本）／2により算出しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は平成23年1月に策定した中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）に基づき、厳しい経営環境の中でも確実に利益を創出し、成長し続けるべく、強靱な企業体質の構築を目指して、経営改革を実行しております。

主な改革の内容は次のとおりであります。

① 事業改革

[事業の再編成、再構築]

商空間事業を土台に、I M C（Integrated Marketing Communication）事業及びエリア事業（支店）の統合をはかり、各事業のリソースを活用することによる採算性の向上に取り組みます。また、事業を統合することにより、既存の事業間の狭間にある業務を確実に取り込み、市況や特需に左右されることなく、一定の利益を確保し、安定成長を果たせる体質へ転換いたします。

[職種間協業の促進]

川上段階での事業開発力を重視し、従来の営業ーデザイナー制作という職種間リレー方式ではなく、デザイン職と制作職の協業領域（生産機能）及び営業職とデザイン職の協業領域（企画・販売機能）を特に重点的に強化することにより、多様化する顧客のニーズに応じてまいります。

② 機能改革

[企業統治体制の見直し]

コーポレート・ガバナンスの強化、充実が重要な経営課題であると認識しており、より効率的かつ透明性の高い経営を目指し、執行役員制度の廃止・役員人事制度の透明化等の施策を実行いたします。

[人事・労務制度の見直し]

当グループの事業活動における最も重要な要素は人材であるため、従業員のモチベーションを高め、働きやすい環境を整えることで、如何なく能力を発揮することができると考え、新たな人事制度を導入いたします。

[業務プロセスの見直し]

専任部署を設置し、当グループ全体の業務の省力化、合理化、時間短縮を実現する、業務プロセスを再構築いたします。

③ グループ改革

[グループ会社の再ポジショニング]

グループ各社の役割を再定義し、当グループ全体での採算性と価値向上を目指します。

3. 連結財務諸表
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,426,390	3,716,368
受取手形・完成工事未収入金等	7,512,826	6,259,620
未成工事支出金等	8,077,466	5,271,830
繰延税金資産	37,180	35,087
その他	462,639	392,239
貸倒引当金	△17,421	△1,370
流動資産合計	20,499,081	15,673,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,803,874	2,787,439
機械、運搬具及び工具器具備品	642,135	636,207
土地	4,476,135	4,453,001
減価償却累計額	△1,884,595	△1,981,095
有形固定資産合計	6,037,550	5,895,553
無形固定資産		
278,336		392,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,626,683	1,600,076
繰延税金資産	21,870	13,011
前払年金費用	—	1,332,474
敷金及び保証金	678,283	592,304
その他	1,855,534	506,192
貸倒引当金	△312,279	△254,375
投資その他の資産合計	3,870,092	3,789,684
固定資産合計	10,185,979	10,077,710
資産合計	30,685,060	25,751,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,167,468	6,162,020
短期借入金	3,760,000	1,260,000
未払法人税等	207,510	142,372
未成工事受入金	2,855,091	1,860,802
賞与引当金	292,767	148,823
完成工事補償引当金	113,882	100,206
工事損失引当金	426,387	295,451
繰延税金負債	11,717	450
その他	1,151,064	1,526,720
流動負債合計	16,985,890	11,496,848
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	3,186,000	2,526,000
退職給付引当金	47,667	43,989
役員退職慰労引当金	74,088	40,978
繰延税金負債	641,566	591,950
その他	348,315	165,816
固定負債合計	4,297,637	4,368,734
負債合計	21,283,528	15,865,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	1,191,136	1,665,397
自己株式	△40,418	△42,118
株主資本合計	9,202,309	9,674,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,985	236,638
為替換算調整勘定	△24,763	△25,603
その他の包括利益累計額合計	199,222	211,034
少数株主持分	—	—
純資産合計	9,401,531	9,885,904
負債純資産合計	30,685,060	25,751,487

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
売上高	53,441,609		52,049,728	
売上原価	46,351,549		45,159,005	
売上総利益	7,090,059		6,890,722	
販売費及び一般管理費	6,069,560		6,168,856	
営業利益	1,020,499		721,866	
営業外収益				
受取利息	4,917		3,340	
受取配当金	33,238		37,304	
受取家賃	9,971		7,073	
保険配当金	48,691		23,693	
仕入割引	64,480		56,396	
受取保険金	—		31,344	
その他	102,024		71,221	
営業外収益合計	263,323		230,373	
営業外費用				
支払利息	114,658		93,711	
貸倒引当金繰入額	64,016		—	
社債発行費	—		21,588	
その他	54,733		29,671	
営業外費用合計	233,407		144,970	
経常利益	1,050,414		807,269	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	25,068		36,900	
役員退職慰労引当金戻入額	12,363		3,884	
固定資産売却益	390		6,121	
特別利益合計	37,821		46,905	
特別損失				
固定資産売却損	—		20,084	
固定資産除却損	—		11,093	
投資有価証券評価損	—		25,974	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		34,266	
事業分離における移転損失	48,512		—	
その他	15,503		10,285	
特別損失合計	64,015		101,704	
税金等調整前当期純利益	1,024,220		752,470	
法人税、住民税及び事業税	208,444		210,938	
法人税等調整額	3,457		△31,660	
法人税等合計	211,901		179,277	
少数株主損益調整前当期純利益	—		573,192	
少数株主利益	330		—	
当期純利益	811,989		573,192	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	573,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	12,652
為替換算調整勘定	—	△840
その他の包括利益合計	—	*2 11,812
包括利益	—	*1 585,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	585,004

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,026,750	4,026,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
前期末残高	4,024,840	4,024,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,024,840	4,024,840
利益剰余金		
前期末残高	379,228	1,191,136
当期変動額		
剰余金の配当	—	△98,931
当期純利益	811,989	573,192
自己株式の処分	△81	—
当期変動額合計	811,907	474,261
当期末残高	1,191,136	1,665,397
自己株式		
前期末残高	△39,470	△40,418
当期変動額		
自己株式の取得	△1,094	△1,700
自己株式の処分	146	—
当期変動額合計	△948	△1,700
当期末残高	△40,418	△42,118
株主資本合計		
前期末残高	8,391,349	9,202,309
当期変動額		
剰余金の配当	—	△98,931
当期純利益	811,989	573,192
自己株式の取得	△1,094	△1,700
自己株式の処分	65	—
当期変動額合計	810,959	472,560
当期末残高	9,202,309	9,674,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,065	223,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,919	12,652
当期変動額合計	22,919	12,652
当期末残高	223,985	236,638
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,751	△24,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,011	△840
当期変動額合計	△19,011	△840
当期末残高	△24,763	△25,603
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	195,314	199,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,908	11,812
当期変動額合計	3,908	11,812
当期末残高	199,222	211,034
少数株主持分		
前期末残高	2,311	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,311	—
当期変動額合計	△2,311	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	8,588,975	9,401,531
当期変動額		
剰余金の配当	—	△98,931
当期純利益	811,989	573,192
自己株式の取得	△1,094	△1,700
自己株式の処分	65	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,596	11,812
当期変動額合計	812,555	484,373
当期末残高	9,401,531	9,885,904

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,024,220	752,470
減価償却費	203,740	170,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,074	△73,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,678	△143,944
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	57,505	△13,676
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	149,616	△130,936
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,836	△36,787
受取利息及び受取配当金	△38,155	△40,645
支払利息	114,658	93,711
社債発行費	—	21,588
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4,404	25,974
固定資産除売却損益 (△は益)	4,609	25,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,266
事業分離における移転損失	48,512	—
売上債権の増減額 (△は増加)	27,608	1,243,675
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,652,002	2,799,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,863,343	△2,005,447
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,289,714	△994,289
その他	205,013	252,493
小計	1,338,705	1,979,760
利息及び配当金の受取額	39,035	41,956
利息の支払額	△158,913	△137,174
法人税等の支払額	△127,477	△246,912
法人税等の還付額	30,371	95,399
特別退職金の支払額	△265,014	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,707	1,733,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,164	△4,995
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	548	14
有形固定資産の取得による支出	△94,964	△34,785
有形固定資産の売却による収入	2,096	12,115
無形固定資産の取得による支出	△101,348	△131,600
無形固定資産の売却による収入	1,823	220
敷金及び保証金の差入による支出	△24,507	△45,104
敷金及び保証金の回収による収入	71,245	92,051
少数株主からの株式取得による支出	△2,000	—
その他	△1,201	△21,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,472	△133,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,100,000	△2,500,000
長期借入れによる収入	2,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△435,000	△660,000
社債の発行による収入	—	978,411
社債の償還による支出	△300,000	—
リース債務の返済による支出	△18,721	△23,862
自己株式の取得による支出	△1,029	△1,700
配当金の支払額	△165	△97,802
その他	△19,093	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,010	△2,304,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,403	△4,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,820	△710,021
現金及び現金同等物の期首残高	4,221,569	4,426,390
現金及び現金同等物の期末残高	4,426,390	3,716,368

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しており、当連結会計年度に着手した工事契約から工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しております。従いまして、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は6,640千円、税金等調整前当期純利益は40,906千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、敷金及び保証金が34,266千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において投資その他の資産「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度末においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の投資その他の資産「その他」に含まれている「前払年金費用」は、1,273,559千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <hr/> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、他に一括して特別利益「その他」として掲記すべきものがないため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「固定資産売却益」は466千円であります。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「受取保険金」は13,428千円であります。</p> <hr/> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「固定資産売却損」は702千円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「固定資産除却損」は4,296千円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は4,404千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業分離における移転損失」(当連結会計年度4,762千円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」は30,614千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「固定資産除売却損益(△は益)」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「固定資産除売却損益(△は益)」は105,983千円であります。</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は△38,895千円であります。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△1,709千円であります。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「配当金の支払額」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「配当金の支払額」は△218千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業分離における移転損失」(当連結会計年度4,762千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	815,897千円
	少数株主に係る包括利益	330
	計	816,227
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	22,919千円
	為替換算調整勘定	△19,011
	計	3,908

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,054,811	9,052,492	3,389,178	11,945,126	53,441,609	—	53,441,609
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	1,565,247	1,565,247	△1,565,247	—
計	29,054,811	9,052,492	3,389,178	13,510,374	55,006,856	△1,565,247	53,441,609
営業費用	27,783,613	8,129,444	3,047,611	12,242,933	51,203,602	1,217,506	52,421,109
営業利益	1,271,198	923,047	341,567	1,267,440	3,803,253	△2,782,754	1,020,499
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,058,799	5,155,918	1,088,137	7,851,733	22,154,588	8,530,471	30,685,060
減価償却費	59,033	13,834	7,721	96,911	177,501	26,238	203,740
資本的支出	77,765	19,152	8,606	54,845	160,370	30,148	190,518

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 …… 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野 …… 博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野 …… 博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野 …… オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,782,754千円であり、その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,530,471千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度における日本国内の売上高が、全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

4 セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(1) 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社毎に戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び㈱丹青TDC並びに㈱丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び㈱丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び㈱丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	28,045,136	15,118,043	7,376,315	50,539,495	2,902,113	53,441,609	—	53,441,609
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	55,450	—	—	55,450	2,053,210	2,108,661	△2,108,661	—
計	28,100,586	15,118,043	7,376,315	50,594,945	4,955,324	55,550,270	△2,108,661	53,441,609
セグメント利益 又は損失 (△)	△564,135	604,500	564,089	604,454	398,289	1,002,744	17,755	1,020,499

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額17,755千円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	29,163,277	12,600,549	8,058,377	49,822,204	2,227,524	52,049,728	—	52,049,728
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	17,391	—	—	17,391	1,982,212	1,999,604	△1,999,604	—
計	29,180,669	12,600,549	8,058,377	49,839,596	4,209,736	54,049,332	△1,999,604	52,049,728
セグメント利益 又は損失 (△)	115,866	△338,574	468,190	245,482	454,557	700,039	21,826	721,866

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額21,826千円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

5 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

7 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

8 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	380.12円	1株当たり純資産額	399.79円
1株当たり当期純利益金額	32.83円	1株当たり当期純利益金額	23.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	9,401,531千円	純資産の部の合計額	9,885,904千円
普通株式に係る期末の純資産額	9,401,531千円	普通株式に係る期末の純資産額	9,885,904千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,732,793株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,727,924株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	811,989千円	連結損益計算書上の当期純利益	573,192千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	811,989	普通株式に係る当期純利益	573,192
普通株式の期中平均株式数	24,735,214株	普通株式の期中平均株式数	24,729,227株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要該当事項はありません。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要該当事項はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成24年4月19日付予定)

① 新任取締役候補者

取締役 徳増 照彦 (現 当社CS事業部長)

② 退任予定取締役

取締役会長 渡辺 亮 (会長就任予定)